



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月13日

上場会社名 株式会社 京都ホテル 上場取引所 東
 コード番号 9723 URL http://www.kyotohotel.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)平岩 孝一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)森下 一典 (TEL)075 (211)5111
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の業績(平成26年1月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	5,093	0.9	1	△99.2	△172	—	△126	—
25年12月期第2四半期	5,046	0.3	135	86.8	△72	—	△65	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	△12.26	—
25年12月期第2四半期	△6.31	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第2四半期	18,786	1,739	9.3
25年12月期	19,001	1,899	10.0

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 1,739百万円 25年12月期 1,899百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	—	—	3.00	3.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,774	2.8	470	18.6	114	—	30	—	2.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
- (3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年12月期 2 Q	10,389,000株	25年12月期	10,389,000株
② 期末自己株式数	26年12月期 2 Q	60,246株	25年12月期	59,739株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	26年12月期 2 Q	10,329,116株	25年12月期 2 Q	10,293,952株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きを完了していますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要とその反動等、個人消費に不安定な動きがみられましたが、企業収益・雇用情勢の改善、設備投資の増加により、緩やかな回復傾向を維持いたしました。

京都のホテル業界におきましては、新規ホテルの参入等ますます競争が激化しておりますが、個人旅行者が堅調であったほか、外国人宿泊客も引き続き好調に推移しました。

このような状況下、当社の第2四半期累計期間の売上高は、宿泊部門の堅調な伸びに支えられ、また最近オープンした新レストラン・店舗などの売上も寄与し、5,093百万円と前年同期を47百万円上回りました。もともと、計画との対比では、4月以降消費税増税の影響が思いのほか広範にみられたことに加え、婚礼祝宴数の落込みや一部レストランの改装工事の影響等、減収要因が嵩んだことから、それを大きく下回りました。

この間、収益面では、例年当四半期は季節性要因により経常・当期段階で損失額が発生しますが、本年は以上のような売上伸び悩みの中で、水道光熱費が引続き嵩んだ(料金引上げの影響)ことのほか、新店舗出店に備えた要員確保に伴う人件費増もあり、経常損失(172百万円、前年72百万円)、当期損失(126百万円、前年64百万円)ともに拡大しました。

なお、本年度通期の業績につきましては、夏場以降、消費税増税の影響が縮小するとみられる一方、堅調な当地観光需要(とりわけ海外からのツアー増)の下で宿泊売上は堅調な伸びが見込まれることに加え、リニューアルを終えた大型レストランの営業再開(9月)による増収効果に期待出来ることなどから、前年度比増収増益は確保し得る見通しです。

ホテル事業の部門別の営業概況は次のとおりです。

宿泊部門

京都ホテルオークラの宿泊売上高は、ヨーロッパやアジアからの外国人客(団体・個人)に加え、国内エージェント経由及びインターネット経由の個人客が好調に推移し、前年同期比137百万円増となりました。

また、からすま京都ホテルにおきましても、欧米やアジアからの外国人客及び国内エージェント経由を中心とした個人予約が順調に推移した結果、売上高は前年同期比4百万円増となりました。

これらの結果、宿泊部門全体の売上高は1,516百万円(前年同期比10.4%増)となりました。

宴会部門

京都ホテルオークラの一般宴会は、大型インセンティブ等の開催により、前年を上回る売り上げとなりました。一方、婚礼宴会におきましては、件数、人数、単価とも減少傾向が続き、売上高は前年同期比122百万円減となりました。

からすま京都ホテルでは、一般宴会の件数、金額ともに減少し、売上高は前年同期比24百万円減となりました。

この結果、宴会部門全体の売上高は1,583百万円(前年同期比8.5%減)となりました。

レストラン部門

京都ホテルオークラでは、京料理「入舟」、バー「チップペンデール」が順調に推移しましたが、5月中旬から大型改修工事に入った中国料理「桃李」の影響により、売上高は前年同期比74百万円減となりました。

からすま京都ホテルでは、中国料理「桃李」、お食事処「入舟」、バー「アンカー」の単価アップが寄与し、売上高は前年同期比5百万円増となりました。

この結果、レストラン部門全体の売上高は1,270百万円(前年同期比5.2%減)となりました。

その他部門

その他部門の売上高は723百万円(前年同期比20.0%増)となりました。

主な増加要因は、前年7月にスタートした「ザ・ガーデン岡崎」及び今年5月にスタートした高島屋惣菜店「高島屋1888」の売上が計上されたことと、京都ホテルオークラ別邸「栗田山荘」が好調に推移したことによるものです。

部門別の売上高及び構成比等は、以下のとおりです。

区分	当第2四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	
宿泊部門	1,516,060	29.8	10.4
宴会部門	1,583,856	31.1	△8.5
レストラン部門	1,270,513	24.9	△5.2
その他部門	723,479	14.2	20.0
合計	5,093,910	100.0	0.9

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ215,070千円減少し、18,786,047千円となりました。

負債につきましても、前事業年度末に比べ54,818千円減少し、17,046,665千円となりました。

また、純資産は前事業年度末に比べ160,251千円減少し、1,739,381千円となり、自己資本比率は9.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入金の返済などにより、前事業年度末に比べ8,102千円減少し、当第2四半期会計期間末には389,562千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は187,930千円(前年同期比84,367千円の減少)となりました。これは利息の支払いが164,420千円であったものの、減価償却費371,032千円などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は105,311千円(前年同期比407,925千円の支出の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得80,739千円による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は90,721千円(前年同期は175,285千円の資金の増加)となりました。これは主に短期借入金の借入が450,000千円あったものの、長期借入金の返済が496,210千円あったことなどによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期の通期業績予想につきましては、平成26年2月13日に公表いたしました業績予想から、本日公表の「第2四半期累計期間における業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり修正を行っております。

また、平成26年12月期第2四半期の業績予想の修正につきましても、本日「第2四半期累計期間における業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しておりますので、ご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

役員退職慰労引当金

当社は、平成26年2月13日開催の取締役会において、平成24年12月31日をもって取締役の役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成26年3月27日開催の定時株主総会で取締役に対する退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。これに伴い、取締役に対する「役員退職慰労引当金」を取崩し、当第2四半期会計期間末現在の未払額29,809千円を固定負債の「長期未払金」として計上しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	397,665	389,562
売掛金	532,819	424,622
原材料及び貯蔵品	124,444	82,204
前払費用	82,248	77,018
繰延税金資産	49,968	39,664
その他	17,856	15,111
貸倒引当金	△121	△248
流動資産合計	1,204,880	1,027,935
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	11,900,956	11,651,956
構築物(純額)	120,052	112,051
機械装置及び運搬具(純額)	51,458	50,053
器具及び備品(純額)	315,536	298,583
土地	5,071,341	5,071,341
リース資産(純額)	44,751	174,115
建設仮勘定	4,410	45,908
有形固定資産合計	17,508,506	17,404,011
無形固定資産		
ソフトウェア	46,208	39,828
リース資産	12,071	8,151
電話加入権	4,429	4,429
商標権	-	491
ソフトウェア仮勘定	3,360	24,700
無形固定資産合計	66,070	77,602
投資その他の資産		
投資有価証券	69,965	66,308
長期前払費用	58,114	35,510
差入保証金	59,297	71,390
繰延税金資産	22,191	91,719
その他	12,090	11,570
投資その他の資産合計	221,659	276,499
固定資産合計	17,796,236	17,758,112
資産合計	19,001,117	18,786,047

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	303,971	178,212
短期借入金	150,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	975,420	975,420
リース債務	19,422	30,560
未払金	542,221	600,975
未払費用	203,072	178,878
未払法人税等	12,914	10,710
前受金	51,961	68,492
預り金	71,493	59,818
前受収益	46,033	27,930
その他	39,312	38,529
流動負債合計	2,415,822	2,769,527
固定負債		
長期借入金	13,635,512	13,139,302
リース債務	42,207	166,431
長期末払金	75,488	92,836
退職給付引当金	28,932	19,293
役員退職慰労引当金	46,457	3,710
長期預り保証金	857,064	855,564
固定負債合計	14,685,662	14,277,137
負債合計	17,101,484	17,046,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	969,000	969,000
資本剰余金		
資本準備金	210,304	210,304
資本剰余金合計	210,304	210,304
利益剰余金		
利益準備金	18,511	21,609
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	716,751	556,007
利益剰余金合計	735,262	577,617
自己株式	△25,471	△25,719
株主資本合計	1,889,096	1,731,202
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,536	8,179
評価・換算差額等合計	10,536	8,179
純資産合計	1,899,633	1,739,381
負債純資産合計	19,001,117	18,786,047

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高		
室料売上	1,330,981	1,454,695
料理売上	2,208,944	2,182,036
飲料売上	403,984	384,454
雑貨売上	267,488	270,988
その他売上	835,371	801,735
売上高合計	5,046,769	5,093,910
売上原価		
料理原料	645,136	671,838
飲料原料	86,591	85,194
雑貨原価	212,108	216,437
その他原価	157,668	136,609
原価合計	1,101,506	1,110,081
売上総利益	3,945,263	3,983,829
販売費及び一般管理費	3,809,466	3,982,766
営業利益	135,797	1,062
営業外収益		
受取利息	21	22
受取配当金	1,042	618
補助金収入	1,285	2,050
受取手数料	2,371	2,334
その他	4,322	3,865
営業外収益合計	9,045	8,891
営業外費用		
支払利息	165,422	160,164
支払手数料	51,200	21,200
雑損失	611	768
営業外費用合計	217,234	182,133
経常損失(△)	△72,391	△172,179
特別損失		
固定資産除却損	21,590	9,197
特別損失合計	21,590	9,197
税引前四半期純損失(△)	△93,982	△181,377
法人税、住民税及び事業税	2,309	3,205
法人税等調整額	△31,287	△57,924
法人税等合計	△28,978	△54,719
四半期純損失(△)	△65,004	△126,658

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△93,982	△181,377
減価償却費	377,496	371,032
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△227	127
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△10,896	△9,639
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,257	△42,747
受取利息及び受取配当金	△1,064	△640
支払利息	165,422	160,164
固定資産除却損	21,590	9,197
売上債権の増減額(△は増加)	144,965	108,197
たな卸資産の増減額(△は増加)	28,568	42,240
仕入債務の増減額(△は減少)	△101,774	△125,758
未払金の増減額(△は減少)	△50,845	△24,741
その他	△61,357	50,426
小計	424,154	356,480
利息及び配当金の受取額	1,064	640
利息の支払額	△150,576	△164,420
法人税等の支払額	△2,343	△4,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	272,297	187,930
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△498,055	△80,739
無形固定資産の取得による支出	△14,681	△25,092
その他	△500	520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△513,237	△105,311
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△1,567,000	450,000
長期借入れによる収入	2,200,000	-
長期借入金の返済による支出	△413,500	△496,210
リース債務の返済による支出	△32,972	△13,137
株式の発行による収入	19,941	-
自己株式の取得による支出	△511	△248
配当金の支払額	△30,671	△31,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	175,285	△90,721
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△65,654	△8,102
現金及び現金同等物の期首残高	600,776	397,665
現金及び現金同等物の四半期末残高	535,122	389,562

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、内外顧客の宿泊・料理飲食・宴会等を中心とするホテル経営及びホテル付随業務を事業内容としております。経営資源の配分の決定及び業績評価は当社全体で行っていること等から判断して、報告セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。